

# コロナ禍における今こそSDGsの理念を



総務企画局（内閣府地方創生推進事務局派遣） 中島 啓

## 1 はじめに

私は、平成31(2019)年4月1日から令和3(2021)年3月31日(予定)まで内閣府地方創生推進事務局にて派遣研修を行っている。当局は約190名から構成されており、その半数は地方公共団体からの派遣者である。私はその中で「地方創生SDGsの推進」を担当する班に所属しており、主業務は予算関係業務をはじめ、班内窓口としての総括的業務の役割を担っている。

派遣期間は改元や新型コロナウイルス感染症等、世の中が大きく変動した時期であった。この2年間で学び、経験したことについてお伝えしたい。

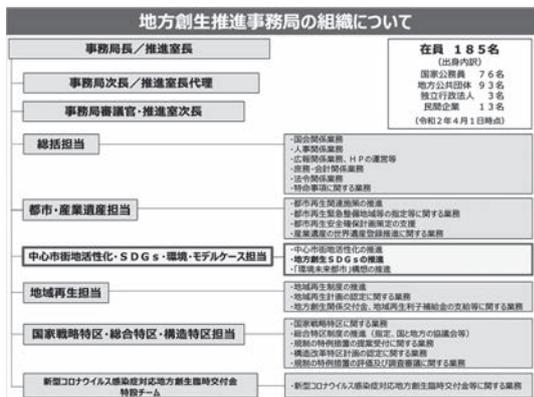


図1 内閣府地方創生推進事務局組織図

## 2 地方創生SDGsの推進について

### (1) SDGsを原動力とした地方創生

日本の総人口は平成20(2008)年をピークに減少局面に入っており、今後、各地域で人口減少や高齢化等が進むことが予想される中、将来にわたって活力のある地域社会の維持を目指す地方創生の一層の展開が重要である。「誰一人取り残さない」持続可能な社会を目指したSDGsの取り組みは、地方創生に資するものであり、内閣府ではSDGsを原動力とし

た地方創生の取り組みを推進している。

### (2) 政府における地方創生SDGsの位置付け

地方創生SDGsは、政府全体のSDGsの取り組みを示した「SDGsアクションプラン」の3本柱の1つに位置付けられており、令和元(2019)年12月に策定された、「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」では、横断的な目標として、「新しい時代の流れを力にする」との項目が盛り込まれ、その中に「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」が位置付けられた。



図2 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

### (3) 持続可能なまちづくり

持続可能なまちづくりを進めるためには、市民、企業、自治体といった、広範なまちづくりの関係者が連携して地域課題の解決に取り組むことが重要である。特に地域の行政機関である自治体には、SDGsを活用した将来のビジョンづくりや市民や企業とのパートナーシップ形成といった取り組みを進め、関係者一丸となったまちづくりにつなげることが期待されている。

本市は令和元年度に「SDGs未来都市」に選定されており、その取り組みを推進しているところである。詳細については、前号の特集「『持続可能なSDGs未

来都市かわさき』の取り組みについて]や市ホームページを参照されたい。

### 3 コロナ禍における地方創生SDGsの推進について

#### (1) 予算要求におけるSDGsの視点

担当した具体的な業務として、所属班における令和3年度予算要求の作業過程等について触れたい。

予算要求における検討の第1段階として、地域等における課題の洗い出しを行った。従来の人口減少や少子高齢化の問題に加え、新型コロナウイルス感染症の問題を大きく捉え、感染症を起因とした解雇者・企業倒産数等を定量的に分析するとともに、「域内需要の消失」や「既存施策の実効性低下」等を主要な課題として設定した。

第2段階では、設定した課題に対する解決方向性を検討し、感染症対策と地域活性化の両立を柱とした。感染症対策のみならず、新たな需要創出や地域経済・生活の再興を目指すため、SDGsの理念である経済・社会・環境の三側面統合の観点を取り入れた上、政策の全体最適化を図ることが有効であるとした。

そして、第3段階として具体的な施策の検討を行い、「SDGsを原動力とした地方創生」を掲げ、既存施策を核とした上で新たな地域課題や経営に対する支援、および国内に留まらない海外都市等との連携も視野に入れ、予算要求を進めた。

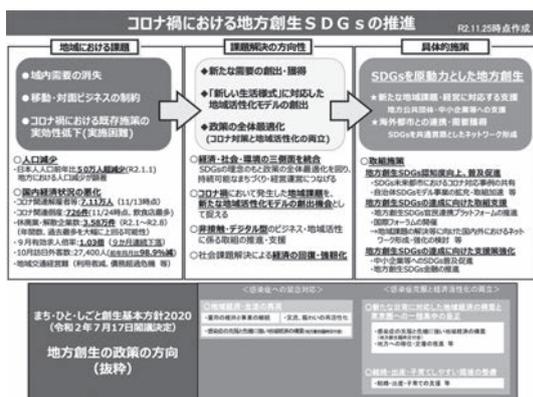


図3 コロナ禍における地方創生SDGsの推進

#### (2) 政策形成におけるSDGsの理念

今般、接触回避や移動制限といった感染症拡大防止の措置を取らなければならない一方、経済活動の維持・活性化も図る必要がある。これらの相反する課題を解決するためには、従来の視点に加えて、経済・社会・環境の課題に統合的に取り組むSDGsの

理念が欠かせないものであるといえる。一時凌ぎの対策のみを検討・実施するのではなく、その後の持続可能性までを視野に入れ、その実現に向けて政策を実施することこそ、今必要なことなのではないか。

#### 4 派遣研修を通しての学び

この2年間は、予算要求業務をはじめ担当業務を遂行することにより、基礎的能力の向上であったり新たな視点の獲得であったりと貴重な学びの期間であった。

基礎的なところで言えば、資料作成の際に、読み手は誰か、求められる内容は何か、またこちらは何を主張したいかを意識することで、より説得力のある資料になると実感した。また、物事を検討する際、ある一側面や一時的な解決のみを考えるのではなく、SDGsの理念のように統合性や俯瞰性、そして持続可能性という観点を取り入れることの重要性を学んだ。「SDGs」とは実に幅広く一言で言い表すことは難しいが、1つの共通言語としての役割があると考え、この言葉の下に多様な主体が一丸となって目的を達成していくのではないかと思う。

市政においては、目の前にある一つひとつの業務について集中して取り組むことは重要である。ただ、その業務が市政全体においてどのように位置付けられているのか、誰を対象に何の目的で実施されるものかを考えながら遂行することで、よりよい市政につながると考える。ただ、現状は目の前の業務に忙殺されてしまうことが少なくないことから、この意識醸成については一朝一夕で実現できるものではない。日頃の個々人の意識や組織単位での共有が必要であり、職員研修に取り入れることも有効手段の1つであると考えている。

#### 5 おわりに

派遣研修の2年間は、市役所では経験しないであろう業務をはじめ、実に多様なことを学ぶとともに、貴重な経験を積んだ。今後の職務に当たり、この経験を最大限活かすことができるように努め、自身の役割を全うしていきたい。

結びにはなるが、研修期間中にお世話になった市職員をはじめ、内閣府地方創生推進事務局の方々に、この場を借りて感謝申し上げたい。